

平成 2 9 年 第 2 回 猪苗代町議会定例会

町長説明要旨（ 3 / 7 ）

本日、平成 2 9 年 第 2 回 猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成 2 9 年度一般会計予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（国の地方財政計画の概要について）

はじめに、国における地方財政計画の概要について申し上げます。

国は、本年 2 月に平成 2 9 年度の地方財政計画を公表いたしました。それによりますと、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては一億総活躍社会の実現

や地方創生の推進、地方の重点課題に対応するため必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等の適切な計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととするとして、地方財政計画の規模を前年度比1.0%、8千6百5億円増額した8兆6千1百98億円程度としております。

また、これに対して地方交付税の総額は、前年度比マイナス2.2%、額にして3千7百5億円減額した1兆3千2百98億円としており、将来を含めた地方財政への影響は従前と変わらず、いまだ予断を許さないものがあります。

東日本大震災復旧・復興分として、前年度に引き続き震災復興特別交付税4千5百3億円を確保し、これを充当する事業規模を1兆2千8百42億円と見込んでおり、これは前年度比で27.8%、4千9百57億円の減額となります。

併せて、全国防災事業の規模は9百46億円で、前年度比マイナス27.8%、3百64億円の減額となりました。

先の復興分と併せて防災・減災事業や公共施設の適正管理の推進、そして「まち・ひと・しごと創生事業」に引き続き取り組み、地方の活性化を図ることとしております。

また、これらに伴い 6 兆 9 千 7 百 1 0 億円程度の財源不足が生じるとしており、この不足額を埋めるために、国と地方が折半して財源不足を補てんするルールを適用し、地方負担分については臨時財政対策債 4 兆 4 百 5 2 億円の発行などにより地方交付税制度の維持を図ることとしたところがあります。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされてまいりましたが、肝心の財源の移譲については、まだまだ国の主導に委ねられているのが現状であり、全国町村会などの組織を通じて引き続き強く国に働きかけるなど、真の意味での地方分権を確立することが何よりも重要であると痛感しているところでもあります。

いずれにしましても、地方自治体の財源不足の解消は容易なことではなく、今後も厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、町は統合中学校整備事業という大規模事業を見据えて、人件費の抑制や補助金の適正化等を始めとする徹底した経費削減などにより、これまで以上に厳格な行財政改革を推し進めるとともに、国及び県の補助事業、交付金事業を率先して活用するなど、財政負担の軽減に一層の努力を傾注する覚悟であります。

す。

（第七次猪苗代町振興計画基本構想の策定について）

次に、本定例会にも議案として提出しております第七次猪苗代町振興計画基本構想の策定について申し上げます。

平成１９年度から実施してきました第六次猪苗代町振興計画は、平成２８年度に１０年間の計画期間を満了することから、前回計画の理念を継承しつつ、社会情勢の変化などの外的要因や人口減少などの内的要因の検証を行い、今後１０年間のまちづくりを進める指針として、第七次猪苗代町振興計画を策定することといたしました。

本計画の策定に当たりましては、一昨年１０月からまちづくりワークショップの開催や町民アンケートの実施、更には庁内にプロジェクトチームを設置し、基本構想及び施策体系の素案づくりを進めてまいりました。

また、昨年１０月には猪苗代町振興計画審議会を設置、ご審議をお願いし、第七次猪苗代町振興計画基本構想及び基本計画案についてお諮りしたところ、本年２月６日にはこれを是とする答申をいただきました。

本計画は、まちづくりの基本理念を「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」とし、この実現のための基本目標を5つ定めており、第1は「安全・安心を肌で感じる。」、第2は「豊かな自然を活かしきる。」、第3には「いつまでも猪苗代に暮らす。」、そして第4は「人をつくる。そして、まちをつくる。」、最後の第5は「協働により、みらいをひらく。」であります。

今後は、この基本構想と具体的な施策をまとめた基本計画に基づき、事業の選別を厳正に行い、町民各位及び関係機関のご理解とご協力を賜りながら、基本理念に掲げた猪苗代の実現に向けて努力してまいり所存であります。

（平成29年度一般会計予算の概要について）

次に、平成29年度一般会計予算の概要について申し上げます。

先に、国の地方財政計画の概要について申し上げましたが、全国的に厳しい地方財政状況にある中で、本町の平成29年度一般会計予算の総額は78億円となり、前年度と比較して5.3%、4億3千6百万円の減額となりました。

まず歳入について申し上げますと、町税においてはわずかではありますが減額となりました。

これは町民税の法人分や固定資産税の減額、たばこ税率の改正等によるものであり、これらの結果、町税全体では対前年度比2.5%減の約17億9千万円を計上しております。

自主財源の根幹である税の確保についてはなお厳しい状況にあります。引き続き徴収率向上への努力により負担の公平性を担保してまいります。

地方交付税につきましては国の地方財政計画等により、出口ベースでの削減率がわずかであったことから、交付実績等も勘案して前年度当初予算と比較して1.1%減の約28億3千9百万円を計上したところであります。

なお、一般財源総額の確保は、人口減少や景気の先行き感によって左右されることもあり、予断を許さない厳しい状況には変わりなく、財政調整基金を始めとした各種基金を有効に活用し、財源確保に努めたところであります。

なお町債については、引き続き後年度に交付税措置のある過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債を活用し、合計で約7億7百万円を発行することといたしました。

これは前年度比で31.3%、金額にして約3億2千2百万円の減額計上となっております。

今年度は財政健全化計画の原則に立ち返り、予算総額の10%以下、かつ元金償還額以内の起債に抑えたものであります。これにより、平成29年度末における町債の現在額は、前年度比で約2億1千9百万円減の約92億6百万円となる見込みであります。

今後とも引き続き、安定した財政基盤を確保するため可能な限り起債額を削減する努力を続けてまいり所存であります。

一方、歳出におきましては、引き続き公共工事に係る労務単価の引き上げが今月から実施され、少子高齢化に伴う義務的経費の増加などが見込まれることから、内部管理経費の節減をはじめ、事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費につきましても事業の効果と緊急性を最重点に選別を行うことにより、事業費の圧縮を図ったところであります。

続いて、第七次猪苗代町振興計画にのっとり、次年度の予算に反映させた主な事業の内容について申し上げます。

第七次猪苗代町振興計画では、まちづくりの基本理念を「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」と定め、5つの基本目標を掲げてまちづくりを進めてまいります。

第1は、「安全・安心を肌で感じる。」であります。出産手当は平成27年度に増額し、一人目から支給しておりますが、次年度は4百55万円を計上して子育て世帯の負担軽減を進めてまいります。また、町内待機児童の解消を図るため特定地域型保育事業者と連携しながら、子ども子育て支援給付事業にも3千万円を計上し、子育て支援サービスの充実を進めることとしております。

併せて昨年4月に開園した「ひまわりこども園」の運営経費も含めて、こども園管理費として1億7千7百万円を計上しております。

第2は、「豊かな自然を活かしきる。」であり、昨年11月にオープンした道の駅猪苗代を農業や観光、防災やまちづくりを推進する人材育成の拠点とし、多機能型道の駅を活かしたまちづくりを推進するため、ヘリポートの整備を含めて道の駅整備事業費として1億6千6百万円を計上しております。

第3は、「いつまでも猪苗代に暮らす。」であります。移住・定住支援の充実では、利用者が増加傾向にある生活バス、デマンド型乗合タクシー委託事業で3千6百万円、猪苗代駅前広場再整備事業に2億1千3百万円、また、運動公園陸上競技場の公認更新のための改修事業費として

2千6百万円、本年7月に開催される全国高等学校総合体育大会空手道競技を成功させるための開催地負担金として7百50万円、そして公営住宅の長寿命化事業に4千8百万円などを計上し、本町で暮らす人や交流人口の増加を目指してまいります。

第4は、「人をつくる。そして、まちをつくる。」であります。地域を担う人材の育成に欠かせない教育の充実としまして、平成34年度開校を目標にした統合中学校プロポーザル事業費を計上するとともに、「生きる力」、「確かな学力」、「健やかな体」をはぐくむ教育活動を推進してまいります。

最後に第5の「協働により、みらいをひらく。」では、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の更新、長寿命化により財政負担の軽減と平準化を図ることとしております。また、情報の公開と広報・周知活動により、町民全員がまちづくりに参加できる環境をつくり、一人一人の思いや行動が町政に反映される「町民との協働によるまちづくり」を推進してまいります。

以上、主な事業について申し上げましたが、本町においては、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による社会的、経済的なダメージの完全な回復には至っておらず、風評被害

に伴う観光産業をはじめとする地域経済の立ち直りも完全なものとは言えない状況にあります。

こうしたことから、平成２９年度も厳しい財政状況ではありますが、重点事業を積極的に推進し、福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化対策など、住民生活に密着し、かつ地域活力の増進につながる施策について引き続き充実を図り、町民福祉の向上に寄与してまいりますので、議員各位のご理解・ご支援をお願いするものであります。

（高齢者福祉対策について）

次に、「高齢者福祉対策」について申し上げます。

当町におきましても、少子高齢化は年々進行し、平成２９年１月１日現在の人口１４，８３７人に占める６５歳以上の人口は５，０９６人で、高齢化率は３４．３５％となっております。

高齢者施策の一環として平成１２年に施行された「介護保険制度」も１６年が経過し、発足当初は施設サービスが主要メインとしておりましたが、高齢者の増加に伴い、現在では施設は飽和状態となっていることから、入所待ちの待機者が多数発生している状況にあります。

今後も高齢者人口は、団塊の世代が75歳を迎える2025年まで伸び続けると予測されており、国では施設から長年住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るような施策へとシフトをしております。

当町におきましても、介護が必要な高齢者を在宅で日常介護している方の精神的負担を考慮し、労苦をねぎらうとともに高齢者福祉の増進を図ることから、現在1万5千円支給しております介護者激励金を新年度から5万円に引き上げることとしたところであります。

今後、在宅で自分らしく暮らし続けることができる環境づくりを進めてまいりたいと考えております。

（農業情勢について）

次に農業情勢について申し上げます。

まず、平成28年産米の価格の状況ですが、農林水産省の速報によりますと、民間在庫量が減少したこともあり、全国的に27年産より高い価格で取引されており、特に本町の主要品種である「ひとめぼれ」「天のつぶ」の福島県産の価格は、全国平均を上回るアップ率となっているところであります。

さて、国、県から最後となる、平成29年産米の生産目標数量及び目標面積の配分が昨年12月末にあり、本年2月10日に町内の農業者に配分を行ったところであります。

全国ベースでは28年産と比較して8万トン減少となる中、本町への配分数量については、約37トン減の9,713トン、生産目標面積では約10ha減の1,590haあまりとなり、本町の水田面積のうち主食用米を作付けできる面積の割合、いわゆる配分率では58.88%となったところであります。

水稻を基幹作物とする本町農業にとっては厳しい数値であると受け止めておりますが、米価の安定を図るためには需給調整は必要であることから、従来から取組んで来た「そば」「大豆」「園芸作物」などによる実転作や「備蓄米」また「飼料用米」などの新規需要米の作付けを奨励し、目標数量内での生産達成を図り、地域農産物の生産振興と経営所得安定対策などの取組みによる農業所得向上を図ってまいります。

平成30年産からは、国や県の情報をもとに各市町村の協議会が主体となって作付面積を調整する仕組みに変わりますので、本町産米の販路拡大とともに関係機関・団体と更なる連携を図り、生

産者の方々のご意見をふまえながら、平成30年以降の本町の水田農業の推進方針を定め、本町農業の振興を図ってまいっている所存であります。

（米のブランド化について）

次に、米のブランド化について申し上げます。

平成30年以降は、米の産地間競争が益々激しくなることを見据えて、本町産米のブランド化と海外展開も含めた販路拡大を目指し取り組んでいるところです。

本町産米としてブランド化を図っている「いなわしろ天のつぶ」につきましては、昨年の第3回「すし米コンテスト国際大会」での「特Aランク賞」の受賞に続き、今年度初めて開催されました福島県主催の「天のつぶ生産者コンクール」において、本町の生産者が最優秀賞である「県知事賞」に輝きました。

このように、本町の生産者が高い評価を得ることは、本町が「美味しい天のつぶ」「美味しい米」の産地であることを対外的に広くアピールできるとともに、生産者の美味しい米づくりに向けた技術の研鑽や生産意欲の向上に繋がり、ひいては地域としてのブランド力を高めていくものと考えております。

また、海外への販路拡大につきましても、これまで取引のあったアラブ首長国連邦、カタールなどのほか、輸出商談会に参加した香港を中心に「すし米」として現地商社・企業等と連絡を取り合い商談を進めております。

今後もジェトロ・日本貿易振興機構等からの協力もいただきながら、引き続き海外展開を図ってまいります。

（経済・雇用情勢について）

次に、経済情勢について申し上げます。

わが国の経済状況については、内閣府が2月23日発表した「月例経済報告」によりますと、総論として「景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。」としており、県内の経済情勢についても、財務省東北財務局福島財務事務所の「県内経済情勢報告」では、「県内経済は、回復しつつある。」と総括判断をしております。

また、先行きについては、「各種政策の効果や復興需要などを背景に、景気が回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などによる影響に注意する必要がある。」としております。

本町の経済指標のひとつとなる、昨年1月から

12月までの年間観光入込客数は約166万3千人で、前年比較ではマイナス11万5千人、6.5ポイントの減少となりました。

減少要因としては、二年連続の暖冬により、昨年1月から3月、さらには12月のスキー場入込が落ち込み、年間で12万5千人減少したのが大きく影響しております。

このほか、登山や猪苗代湖への入込みは前年を上回ったものの、三城潟地区や南ヶ丘牧場などの主要観光地と温泉施設の入込がわずかに減少しており、ふくしまデスティネーションキャンペーン終了の影響も若干あったものと捉えております。

引き続き、観光産業を基軸とした町内経済の活性化に取り組んでまいります。

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の今年3月卒業予定の高校生の就職内定率は1月末現在で96.7%となっており、就職内定者4,488人のうち、県内ハローワーク受理求人への就職内定者は3,415人で、県内比率は約76.1%で、前年同期と比較し、0.3ポイントの増加となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の2月「月例報告」によると、12月の「有効求人倍率」は、

県内が 1.45 倍、会津若松管内は有効求人数が 4,811 人、有効求職者数が 3,823 人で、有効求人倍率は 1.26 倍となり、前年同月の 1.29 と比較すると 0.03 ポイント減少しております。

町では、引き続き町商工会と連携し「新規学卒者就職支援奨励金」制度を町内企業に周知して若者の雇用拡大に努めるとともに、「無料職業紹介所」における相談窓口の充実を図りながら、就職活動への支援を行ってまいりたいと考えております。

（観光振興対策について）

次に、観光振興対策について申し上げます。

昨年末から年始にかけては、二年連続の雪不足となり、町内スキー場では営業の遅れや宿泊キャンセルが発生するなど、大きな打撃を受けました。

そのため、町と観光協会では追加の支援策として、町内スキー場や宿泊施設などで使用できる、猪苗代観光商品券「いなチケ」の追加販売とハッピートラベルチケットの販売期間延長を実施したところであります。

幸い、1 月中旬からは降雪にも恵まれましたので、3 月末までの入込に期待を寄せております。

また、道の駅猪苗代への入込も好調であります

ので、春からの観光誘客につなげて参りたいと考えております。

（風評被害対策について）

次に、風評被害対策の進捗状況について申し上げます。

本町では、これまで観光入込み数の回復のため震災直後から各種事業に取り組んでまいりましたが、教育旅行などの分野では未だ風評被害の影響が根強く残っており、平成28年の観光入込みは平成22年と比較すると約80%の状況にあります。

そのため、教育旅行はじめ一般旅行者、さらには外国人観光客の呼び戻しを図るため、「10万人泊事業」を平成29年度も引き続き実施してまいる所存であります。

また、商工会、観光協会などと連携した「復興花火大会」や「猪苗代スイーツフェスタ」、天神浜を活用した「ゴー・アウト・キャンプ」や「オハラブレイク」などの各種イベント開催を支援することで、本町の魅力を発信し、風評被害の払拭に努めてまいります。

（原子力損害の損害賠償請求と支払い状況につ

いて)

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力ホールディングス株式会社津若松補償相談センターからの情報によりますと、本年1月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、

のべ3, 150件で、約179億8千万円となっております。

町東日本大震災風評被害対策会議では、引き続き毎月第2、第4木曜日に町商工会で開催される会津若松補償相談センター主催の相談会について、町民の皆様にお知らせし、損害賠償請求漏れがないよう努めて参ります。

(スポーツの振興について)

次に、スポーツの振興について、申し上げます。

本町は、昭和59年に「スポーツ振興の町」を宣言して以来、各種大会の実施とともに、町総合体育館や町運動公園等の適正な管理と運営に努め、各種スポーツ団体への指導や援助を積極的に行いながら、町民の皆様の健康増進と競技力の向上を推進してまいりました。

平成29年度においても、社会体育事業として

「町民健康マラソン大会」や「町民球技大会」、「町民大運動会」などの各種大会の実施をはじめ、福島県の復興と賑わいに繋げるために開催されます市町村対抗の「ふくしま駅伝競走大会」や「軟式野球大会」、「ソフトボール大会」へ参加してまいります。

また本年は、高校生のスポーツの祭典「全国高等学校総合体育大会」が南東北３県で実施される予定であり、本町では７月２８日から３１日まで「空手道競技大会」が開催されるとともに、１０月２５日には、３年連続で「福島県高等学校駅伝競走大会」が開催される運びとなっております。

両大会では、選手、役員はもとより、多くの皆様が県内外からお見えになりますので、これらのスポーツイベントを通じて、元気な猪苗代町を発信し、町民一丸となって、おもてなしの心でお迎えするとともに、猪苗代町の自然、文化、人のすばらしさを伝えてまいります。

さらに２０２０年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うホストタウン事業につきましては、オリンピック・パラリンピアンを招いてのスポーツ教室や３年毎に開催しておりますガーナ共和国の高校生と猪苗代高校生との国際交流を通して、東京オリンピック・パラリンピックを盛り

上げていくとともに、ガーナ共和国との交流の絆を、さらに深めてまいります。

（提出議案について）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が 1 件、

平成 28 年度補正予算案件が 11 件、

平成 29 年度当初予算案件が 13 件、

条例の一部改正案件が 8 件、

条例の制定案件が 2 件、

工事請負契約の変更案件が 1 件、

指定管理者の指定に係る案件が 7 件、

また、計画の策定に係る案件としましては、

「第七次猪苗代町振興計画基本構想の策定について」及び

「猪苗代町過疎地域自立促進計画の一部変更について」の 2 件、

そして、町道路線の変更案件が 2 件の

計 47 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますよう、お願い

い申し上げます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。